

平成29年度公衆衛生学 試験問題用紙 (両面印刷1枚中 1枚目)
※この問題用紙は持ち帰っても構いません。うりぼーネットの授業評価をお願いします。

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句/数字を補え。同じ番号には同じ語句/数字が入る(30問×2点)

- 米国の公衆衛生教育協議会(Council on Education for Public Health)が公衆衛生学のコア知識として定めている5つの学問分野は、生物統計学、疫学、(1)、保健サービス管理学、社会科学・行動科学である。
- 1986年にカナダで採択されたオタワ憲章は、ヘルスプロモーションを強調したことで有名だが、その中で健康の(2)としてあげられているのは、平和、住居、教育、食糧、収入、安定した生態系、持続可能な資源、社会正義と公平性の8点である。
- 疫学研究のデザインのうち、集団を単位として、異なる地域に共通する傾向があるかの検討、または1つの地域での経時の変化の傾向を調べる研究デザインは(3)と呼ばれる。
- コホート研究で用いる疾病量の指標のうち、観察開始時にいた人のうち、観察期間内に罹患した人の割合を(4)と呼ぶ。危険因子への曝露群の(4)から非曝露群の(4)を引いた値である(5)は、その危険因子への曝露によってどれくらい絶対的な(4)が上がるかを示す効果指標であり、公衆衛生的なインパクトを見るのに適している。
- 症例対照研究で妊娠初期の曝露について聞き取るとき、先天異常のある児の母親の方が健常児の母親より良く覚えていることは、情報バイアスの一つで(6)と呼ばれる。
- 実際にスクリーニングを行った場合に、陽性と判定された人のうち、本当に対象疾患をもっている人の割合を(7)という。
- 医療法において、基本計画に基づき地域の実情に応じて(8)が医療計画を定めるものとされている対象は、平成25年度から5疾病5事業及び在宅医療となった。5疾病とはがん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患である。
- 日本は1961年から全ての国民が医療を受けられるよう、何らかの医療保険制度への加入を義務付ける国民皆保険が実現した。医療保険を3つに大別すると、被用者保険、(9)、後期高齢者医療からなる。保険診療は中央社会保険医療協議会(中医協)が定めた公定価格である診療点数表に基づいて実施される。
- 国民の(10)の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る目的で毎年実施されている調査は国民健康・栄養調査である。
- 消費者を、購入した物による健康被害から守るための法律は、1994年に制定された(11)法である。
- 地域保健行政を主に担う2つの組織のうち、(12)が産業廃棄物の不法投棄対策や野犬対策を行うのは対物保健活動の一環である。
- 「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」という質問に「いいえ」と答えた人の割合は、健康寿命を計算するために用いられる指標の一つであるが、この質問を含む保健統計調査は(13)調査である。
- 年齢各歳または年齢5歳階級の女子人口で、その年齢(階級)の女子による出生数を割った値を、15歳から49歳まで合計した値(年齢5歳階級での計算では合計して5倍)を合計出生率(合計特殊出生率)または英語を略したアルファベット3文字で(14)という。
- 生後1年未満の死亡を乳児死亡といい、日本における乳児死亡の原因の中で最も多いのは、1985年以降一貫して(15)である。
- 妊産婦死亡率は出産または出生10万当たりの妊産婦死亡数をであり、日本では1990年以降ずっと10未満である。日本における妊産婦死亡の主な原因は出血と(16)である。
- 学校保健統計における被患率は、健診の結果見つかった疾病・異常者の人数を(17)で割って100を掛け%表示した値である。
- 麻疹は学校感染症の第(18)種に含まれ、学校保健安全法施行規則第19条により、解熱後(19)日を経過するまで出席停止という基準が定められている。
- 日本の全世帯数は、2000年の4555万世帯から2015年の5036万世帯へと約1割しか増えていないが、2000年には308万世帯しかなかった高齢者単独世帯は、2015年には(20)万世帯へと激増した(注:次の数字のどれかが入る:424/524/624/724/824)。
- 高齢社会対策基本法には、急速な人口高齢化に対応し、「国民一人一人が生涯にわたって真に(21)を享受できる高齢社会を築き上げていくためには、雇用、年金、医療、福祉、教育、社会参加、生活環境等に係る社会のシステムが高齢社会にふさわしいものとなるよう、不断に見直し、適切なものとしていく必要があり、そのためには、国及び地方公共団体はもとより、(22)、地域社会、家庭及び個人が相互に協力しながらそれぞれの役割を積極的に果たしていく」ことが必要と書かれている。
- WHO加盟各国が批准している国際保健規則(IHR)では、国際的に重大な公衆衛生上の危機事象(アルファベット5文字で(23)と略記する)が生じたことをWHOが各国当局に通告し迅速な対処を求めることなどが定められている。
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の前文には、「我が国においては、過去に(24)、後天性免疫不全症候群等の感染症の患者等に対するいわれのない差別や偏見が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かすことが必要である」とある。
- 国内には常在しない病原体が国外から持ち込まれた場合のみ流行する疾病(外来感染症)の国内侵入を防ぐために行うのが(25)で、そのために定められた(25)法により、ペスト、ラッサ熱、チクングニア熱、マラリアなど15疾患が(25)感染症に指定されている。
- 予防接種法でB類疾病として高齢者の個人予防と重篤化予防の対象になっている疾患は(26)と肺炎球菌感染症である。
- がんの(27)の推定を改善するため、2013年にがん登録推進法が成立し、2016年1月から地域がん登録が統合されて全国がん登録が始まった。
- 2015年4月に施行された食品表示法により、食品衛生法、JAS法、健康増進法の食品の表示に関する規定が統合され、包括的かつ一元的な制度が創設された。所管する省庁は(28)である。
- 1998年から急増した自殺者への対策として2006年に成立した自殺対策基本法の目的は、「自殺対策の基本理念を定め、国、地方公共団体、(29)、国民のそれぞれの責務を明らかにするとともに、自殺対策の基本となる事項を定めること等により、自殺対策を総合的に推進して、自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する」である。
- 資源の有効利用のための3R戦略について優先順位をReduce, Reuse, Recycleの順で取り組むべきであることまで含めて規定している法律は(30)である(注:法律名を答えよ)。

問2. 以下(1)~(10)につき選択肢 a.~e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

(1) 日本人の食事摂取基準(厚生労働省, 2015年)について誤りはどれか。

- a. 過剰摂取が国民の健康に影響するものとして挙げられているのは、糖類、ナトリウム、ビタミンCである
- b. 根拠法は健康増進法である
- c. 塩分摂取についてはナトリウム摂取量の目標量として示されており、1日当たり、男性8グラム、女性7グラムである
- d. 推奨量とは、国の全人口のほとんど(97-98%)において必要が満たされる食物摂取量である
- e. 目標量とは疾患のリスク等が低くなると考えられる栄養状態が達成できる量として、現在の日本人が当面の目標とすべき摂取量のことであり、すぐに達成できなくても良い値である。2015年改訂では、目標量の提示が充実した。

(2) 精神疾患の患者の入院制度について誤りはどれか。

- a. 2名以上の精神保健指定医の自傷他害の恐れありと判定すると都道府県知事が同意不要で入院を強制できるのは措置入院である
- b. 他の疾患同様、本人の同意に基づく入院は任意入院である
- c. 1名の精神保健指定医の判断により、精神病院管理者の権限で72時間以内に限り入院を強制できるのは応急入院である
- d. 本人に病識がないなどの場合、保護者の同意を得て入院させるのは医療保護入院である
- e. 精神保健指定医について規定している法律は、心神喪失者等医療観察法である

(3) ある病院に急な嘔吐・腹痛・下痢を訴える患者が何人も来院したので、食中毒を疑い、それらの患者全員を症例群、そうした症状ではなく外傷等で来院した人を対照群として、最近3日間に何を食べたか等についての聞き取り調査を行った結果、地元の特産品として何軒かの店で売られている食品Aを食べた人が、症例群50人中40人、対照群100人中10人いた。食品A摂取の、この症状発症への効果を見るための指標として得られるオッズ比はいくつになるか。

- a. 0.9 b. 4 c. 7 d. 8 e. 36

(4) 以下の法律のうち、特定健診と特定保健指導の基本指針等について規定しているのはどれか。

- a. 高齢者医療確保法
- b. 老人福祉法
- c. 地域保健法
- d. 高齢社会対策基本法
- e. 国民健康保険法

(5) 医療法の5事業に含まれないのはどれか。

- a. へき地の医療
- b. 周産期医療
- c. 災害時における医療
- d. 終末期医療
- e. 救急医療

(6) 次のうち公的医療保険の適用対象とならないのはどれか。

- a. 早期の胃がんと診断された患者が医師の推奨通りに内視鏡手術を受けること
- b. 受験生がインフルエンザワクチンの予防接種を受けること
- c. 禁煙治療
- d. 帝王切開による出産
- e. 腰痛に対する鍼灸治療

(7) 危害分析・重要管理点システム(HACCP)について誤りはどれか

- a. 日本における HACCP は食品衛生法が定める総合衛生管理製造過程の実装として導入された
- b. HACCP は食中毒を防ぐため最終的な食品の安全性試験を徹底する点に特徴がある
- c. HACCP では食品製造過程の中で重要管理点を定めて温度や時間を継続的に監視することを重視している
- d. HACCP では製造工程一覧図や標準作業手順書を作成し、原則としてそれに従って作業する
- e. HACCP とは元々 NASA が宇宙食の安全管理のために開発したシステムである

(8) 次のうち感染症法2類感染症に含まれないのはどれか

- a. 結核
- b. ペスト
- c. ジフテリア
- d. MERS
- e. ポリオ

(9) 次のうち誤っている組合せはどれか

- a. 健康労働者効果 — 選択バイアス
- b. 追跡の偏り — 情報バイアス
- c. 母性の思い出しバイアス — 情報バイアス
- d. 入院率バイアス(Berkson's バイアス) — 情報バイアス
- e. リードタイムバイアス — スクリーニングにおける情報バイアス

(10) 産業保健に関わる法律や制度について誤りはどれか。

- a. 労働基準法は、被雇用者の最低労働条件を定める法律である
- b. 労災認定や保障を規定する法律は労働者災害補償保険法である
- c. 労働安全衛生法は、労災防止基準の確立や労働者の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成促進を目的としている
- d. 企業が労働基準法や労働安全衛生法を遵守しているかを監督するための労働基準監督署は各市町村に1つ設置されている
- e. メンタルヘルス不調の一次予防等を目的に平成27年末から労働者が常時50人を超える全事業場でストレスチェックが義務化された

問3. 人の健康を保持増進する上で、医学や看護学だけではなく公衆衛生学が必要なのは何故か。具体例を挙げて説明せよ。(※採点基準は、①重要なポイントの記述、②事実誤認がないこと、③具体例の説得力、の3点である)(20点)